

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年2月13日
【中間会計期間】	第56期中（自 2024年7月1日 至 2024年12月31日）
【会社名】	株式会社鈴木
【英訳名】	SUZUKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 教義
【本店の所在の場所】	長野県須坂市大字小河原2150番地1
【電話番号】	026(251)2600
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部経理部長 佐藤 則明
【最寄りの連絡場所】	長野県須坂市大字小河原2150番地1
【電話番号】	026(251)2600
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部経理部長 佐藤 則明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 中間連結会計期間	第56期 中間連結会計期間	第55期
会計期間	自2023年 7月1日 至2023年 12月31日	自2024年 7月1日 至2024年 12月31日	自2023年 7月1日 至2024年 6月30日
売上高 (千円)	13,101,052	16,247,920	27,726,161
経常利益 (千円)	1,669,067	2,342,003	3,668,604
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益金額 (千円)	1,032,561	1,501,314	2,267,676
中間包括利益又は包括利益 (千円)	1,037,473	1,990,282	3,137,602
純資産額 (千円)	23,964,548	27,131,184	26,064,677
総資産額 (千円)	35,862,269	39,640,256	37,063,860
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	72.01	104.64	158.11
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.1	66.5	68.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,725,911	2,981,546	5,445,307
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	805,260	1,346,582	2,478,310
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,073,331	906,760	1,337,760
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (千円)	5,957,332	6,467,633	5,723,241

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加により緩やかな回復基調にあるものの、原材料及びエネルギー価格の高騰や円安進行など、物価上昇の継続による消費者マインドの改善に足踏みもみられました。

また、ウクライナ及び中東地域をめぐる情勢や金利水準の変動等の金融政策の影響により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループにおいては、部品セグメントの主力であるスマートフォン関連部品は概ね堅調でしたが、半導体関連部品の本格的な復調は不透明な状況です。一方、産機向けは緩やかに回復基調になりましたが、自動車電装部品は需要が減少したため軟調でした。機械器具セグメントでは自動機器及び医療組立は堅調に推移しました。

このような状況下、当社グループは、新たな事業領域進出の模索並びに新たな技術研究開発を戦略的に進め、一方で既存製品の高い品質の維持を実現するため積極的な人的投資と設備投資を進めました。

その結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高162億4千7百万円（前年同期24.0%増）、営業利益は24億8百万円（前年同期比59.8%増）となり、営業外費用で為替差損7千7百万円を計上し、経常利益は23億4千2百万円（前年同期比40.3%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は15億1百万円（前年同期比45.4%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

金型

電子機器向け、自動車電装向け金型を主軸として販売してまいりました。電子機器向け、自動車電装向け共に前期と比較して受注が軟調に推移したため、前年同期と比較して減収減益となりました。

その結果、売上高は5億5千1百万円（前年同期比11.0%減）、セグメント利益は1億4千万円（前年同期比35.9%減）となりました。

部品

電子機器向け部品、自動車電装向け部品を主軸として販売してまいりました。電子機器向け部品では半導体関連部品が低調でしたが、産機向けは緩やかに回復し、スマートフォン関連部品は堅調に推移しました。また、自動車電装部品の需要は減少したものの、全体では前年同期と比較して増収増益となりました。

その結果、売上高は125億7千万円（前年同期比28.8%増）、セグメント利益は26億6百万円（前年同期比61.4%増）となりました。

機械器具

各種自動機器、医療器具を主軸として販売してまいりました。自動機器、医療器具共に需要が計画を上回り堅調に推移した結果、前年同期と比較して増収増益となりました。

その結果、売上高は31億2千2百万円（前年同期比14.9%増）、セグメント利益は3億6千6百万円（前年同期比18.8%増）となりました。

賃貸

賃貸事業、売電事業を行っております。売上高は3百万円（前年同期比0.5%増）、セグメント利益は4千2百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

上記のセグメント利益については、セグメント間取引消去前の金額で記載しております。

(2) 財政状態の状況

当中間連結会計期間末の財政状態の状況につきましては次のとおりであります。

(資産)

流動資産は188億9千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億8千7百万円増加しました。これは主に現金及び預金が7億4千4百万円、仕掛品が7億2千万円増加したことによるものであります。固定資産は207億4千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億8千9百万円増加しました。これは主に有形固定資産が3億5千万円、投資有価証券が4億9百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は396億4千万円となり、前連結会計年度末に比べ25億7千6百万円増加しました。

(負債)

流動負債は101億6千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億9千万円増加しました。これは主に買掛金が11億8千8百万円、短期借入金が2億9千2百万円、未払法人税等が2億2千1百万円増加したことによるものであります。固定負債は23億4千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億8千万円減少しました。これは主に長期借入金が3億円減少し、繰延税金負債が1億5百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は125億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億9百万円増加しました。

(純資産)

純資産合計は271億3千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億6千6百万円増加しました。これは主に利益剰余金が8億4千1百万円、その他有価証券評価差額金が2億7千9百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は66.5%（前連結会計年度末は68.0%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ7億4千4百万円増加し、64億6千7百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、29億8千1百万円（前年同期比20.0%減）となりました。主な要因は、税金等調整前中間純利益23億9千6百万円、仕入債務の増加12億1千2百万円、減価償却費12億1千3百万円による資金の増加、棚卸資産の増加10億2百万円、法人税等の支払額4億8千7百万円による資金の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、13億4千6百万円（前年同期比67.2%増）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出13億7千万円による資金の減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は9億6百万円（前年同期比15.5%減）となりました。主な要因は、短期借入金の純増減額の増加3億2千8百万円、長期借入金の返済による支出3億円、親会社株主による配当金の支払額6億5千8百万円、非支配株主への配当金の支払額2億7千5百万円による資金の減少であります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は7千5百万円であります。なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,380,000
計	22,380,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (2024年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2025年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,404,400	14,404,400	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	14,404,400	14,404,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2024年7月1日～ 2024年12月31日	-	14,404	-	2,442,450	-	2,446,873

(5)【大株主の状況】

2024年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社クリンゲル	長野県須坂市旭ヶ丘7-51	2,272	15.83
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	1,546	10.77
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,013	7.06
鈴木従業員持株会	長野県須坂市大字小河原2150-1	533	3.72
鈴木教義	長野県須坂市	379	2.64
株式会社八十二銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	長野県長野市大字中御所字岡田178-8 (東京都港区赤坂1丁目8番1号)	310	2.16
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3	305	2.13
JP JPMSE LUX RE UBS AG LONDON BRANCH EQ CO (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	BAHNHOFSTRASSE 45 ZURICH SWITZERLAND 8098 (東京都千代田区丸の内1丁目4番5号)	211	1.48
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300 BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	201	1.40
小島まゆみ	新潟県長岡市	160	1.11
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10-17	160	1.11
鈴木照子	長野県須坂市	160	1.11
計	-	7,254	50.54

(注) 上記株式会社日本カストディ銀行及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式は全て信託業務に係るものであります。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2024年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 51,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,336,500	143,365	-
単元未満株式	普通株式 16,400	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,404,400	-	-
総株主の議決権	-	143,365	-

【自己株式等】

2024年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 鈴木	長野県須坂市大字 小河原2150番地1	51,500	-	51,500	0.36
計	-	51,500	-	51,500	0.36

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5の第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年7月1日から2024年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表についてはEY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,011,227	6,755,621
受取手形、売掛金及び契約資産	1 6,421,815	1 6,256,481
商品及び製品	348,228	461,518
仕掛品	1,625,779	2,346,093
原材料及び貯蔵品	1,598,577	1,747,172
その他	1,099,440	1,325,319
流動資産合計	17,105,068	18,892,206
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,563,480	9,273,270
機械装置及び運搬具（純額）	4,921,190	5,622,945
土地	1,908,494	1,905,854
その他（純額）	1,021,269	962,655
有形固定資産合計	17,414,435	17,764,726
無形固定資産	109,089	156,407
投資その他の資産		
投資有価証券	2,136,790	2,545,926
その他	299,535	282,050
貸倒引当金	1,060	1,060
投資その他の資産合計	2,435,266	2,826,916
固定資産合計	19,958,791	20,748,050
資産合計	37,063,860	39,640,256

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,495,396	5,684,328
短期借入金	1,139,519	1,431,919
1年内返済予定の長期借入金	601,200	601,200
未払法人税等	553,075	774,397
賞与引当金	140,975	163,573
役員賞与引当金	49,650	25,500
その他	1,492,900	1,482,418
流動負債合計	8,472,718	10,163,337
固定負債		
長期借入金	1,179,700	879,100
長期末払金	327,520	327,520
繰延税金負債	72,340	177,855
退職給付に係る負債	939,389	953,721
その他	7,514	7,538
固定負債合計	2,526,464	2,345,735
負債合計	10,999,182	12,509,072
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,442,450	2,442,450
資本剰余金	2,217,000	2,222,134
利益剰余金	19,280,430	20,121,840
自己株式	56,700	49,835
株主資本合計	23,883,181	24,736,589
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,208,888	1,488,886
為替換算調整勘定	110,285	109,796
退職給付に係る調整累計額	12,607	13,152
その他の包括利益累計額合計	1,331,781	1,611,834
非支配株主持分	849,714	782,759
純資産合計	26,064,677	27,131,184
負債純資産合計	37,063,860	39,640,256

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
売上高	13,101,052	16,247,920
売上原価	10,444,309	12,616,157
売上総利益	2,656,742	3,631,762
販売費及び一般管理費	1,149,405	1,222,900
営業利益	1,507,336	2,408,861
営業外収益		
受取利息	2,537	6,273
受取配当金	2,172	6,514
受取賃貸料	4,533	5,307
スクラップ売却益	6,411	6,232
為替差益	159,508	-
その他	10,229	8,114
営業外収益合計	185,392	32,441
営業外費用		
支払利息	23,661	21,573
為替差損	-	77,726
営業外費用合計	23,661	99,300
経常利益	1,669,067	2,342,003
特別利益		
固定資産売却益	3,343	13,024
投資有価証券売却益	65,468	33,568
補助金収入	120,098	58,800
特別利益合計	188,909	105,392
特別損失		
固定資産売却損	424	13
固定資産除却損	133	1,645
固定資産圧縮損	120,000	49,666
特別損失合計	120,557	51,325
税金等調整前中間純利益	1,737,419	2,396,070
法人税、住民税及び事業税	507,388	703,925
法人税等調整額	6,081	20,660
法人税等合計	501,306	683,264
中間純利益	1,236,113	1,712,805
非支配株主に帰属する中間純利益	203,552	211,491
親会社株主に帰属する中間純利益	1,032,561	1,501,314

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
中間純利益	1,236,113	1,712,805
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	218,401	279,997
為替換算調整勘定	18,843	3,065
退職給付に係る調整額	917	544
その他の包括利益合計	198,639	277,477
中間包括利益	1,037,473	1,990,282
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	834,510	1,781,367
非支配株主に係る中間包括利益	202,963	208,915

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,737,419	2,396,070
減価償却費	994,063	1,213,353
賞与引当金の増減額(は減少)	17,503	23,409
役員賞与引当金の増減額(は減少)	14,720	24,150
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	6,886	15,389
受取利息及び受取配当金	4,709	12,787
支払利息	23,661	21,573
有形固定資産売却損益(は益)	2,919	13,010
有形固定資産除却損	133	1,645
投資有価証券売却損益(は益)	65,468	33,568
補助金収入	120,098	58,800
固定資産圧縮損	120,000	49,666
売上債権の増減額(は増加)	450,668	143,391
棚卸資産の増減額(は増加)	250,094	1,002,502
仕入債務の増減額(は減少)	1,195,535	1,212,085
その他	157,098	455,633
小計	4,274,402	3,476,133
利息及び配当金の受取額	8,119	14,724
利息の支払額	23,010	21,810
法人税等の支払額	533,599	487,500
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,725,911	2,981,546
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	144,014	182,465
定期預金の払戻による収入	144,011	182,463
有形固定資産の取得による支出	840,557	1,370,828
有形固定資産の売却による収入	8,592	11,188
投資有価証券の取得による支出	7,610	10,421
投資有価証券の売却による収入	72,364	37,018
補助金による収入	-	59,600
その他	38,047	73,137
投資活動によるキャッシュ・フロー	805,260	1,346,582
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	105,194	328,279
長期借入金の返済による支出	331,140	300,600
配当金の支払額	429,678	658,569
自己株式の取得による支出	49	-
非支配株主への配当金の支払額	207,270	275,870
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,073,331	906,760
現金及び現金同等物に係る換算差額	101,788	16,188
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,745,531	744,391
現金及び現金同等物の期首残高	4,211,801	5,723,241
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 5,957,332	1 6,467,633

【注記事項】

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1 中間連結会計期間末日満期手形等

中間連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形等が中間連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
電子記録債権	1,077千円	677千円

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
給料	382,348千円	398,732千円
賞与引当金繰入	22,671	23,993
退職給付費用	12,936	13,250
役員賞与引当金繰入	49,920	25,500

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
現金及び預金勘定	6,245,315千円	6,755,621千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	287,983	287,987
現金及び現金同等物	5,957,332	6,467,633

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年9月28日 定時株主総会	普通株式	430,055	30	2023年6月30日	2023年9月29日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、記念配当5円(当社創立90周年記念配当)が含まれています。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年9月27日 定時株主総会	普通株式	659,904	46	2024年6月30日	2024年9月30日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年2月10日 取締役会	普通株式	574,114	40	2024年12月31日	2025年3月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	中間連結損益 計算書計上額 (注)2
	金型	部品	機械器具	賃貸	計		
売上高(注)3							
日本	618,646	5,773,113	2,714,059	3,632	9,109,451	-	9,109,451
中国	-	2,060,531	856	-	2,061,387	-	2,061,387
タイ	-	1,468,735	-	-	1,468,735	-	1,468,735
その他	360	458,917	2,200	-	461,477	-	461,477
顧客との契約から生 じる収益	619,006	9,761,297	2,717,116	2,732	13,100,152	-	13,100,152
その他の収益	-	-	-	900	900	-	900
外部顧客への売上高	619,006	9,761,297	2,717,116	3,632	13,101,052	-	13,101,052
セグメント間の内部 売上高又は振替高	267,128	417,544	225,853	166,950	242,387	242,387	-
計	886,134	9,343,753	2,942,969	170,582	13,343,439	242,387	13,101,052
セグメント利益	218,564	1,615,023	309,042	42,153	2,184,783	677,447	1,507,336

(注)1. セグメント利益の調整額 677,447千円には、セグメント間取引消去1,569千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 652,716千円、棚卸資産の調整額 27,222千円及びその他の影響額922千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	中間連結損益 計算書計上額 (注)2
	金型	部品	機械器具	賃貸	計		
売上高(注)3							
日本	551,207	6,870,079	3,101,036	2,751	10,525,075	-	10,525,075
中国	-	2,614,355	2,823	-	2,617,179	-	2,617,179
タイ	-	2,539,647	-	-	2,539,647	-	2,539,647
その他	-	546,087	19,030	-	565,118	-	565,118
顧客との契約から生 じる収益	551,207	12,570,169	3,122,890	2,751	16,247,020	-	16,247,020
その他の収益	-	-	-	900	900	-	900
外部顧客への売上高	551,207	12,570,169	3,122,890	3,651	16,247,920	-	16,247,920
セグメント間の内部 売上高又は振替高	483,606	437,703	230,958	177,000	453,861	453,861	-
計	1,034,814	12,132,466	3,353,849	180,651	16,701,781	453,861	16,247,920
セグメント利益	140,063	2,606,619	366,995	42,936	3,156,614	747,753	2,408,861

(注)1. セグメント利益の調整額 747,753千円には、セグメント間取引消去 28,812千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 656,361千円、棚卸資産の調整額 45,801千円及びその他の影響額 16,779千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり中間純利益金額	72円01銭	104円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額 (千円)	1,032,561	1,501,314
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	1,032,561	1,501,314
普通株式の期中平均株式数(株)	14,338,408	14,347,957

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

(1)中間配当

2025年2月10日開催の取締役会において、当中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

(イ)配当金総額.....574,114千円

(ロ)1株あたりの金額.....40円

(ハ)支払い請求の効力発生日及び支払い開始日...2025年3月4日

(注)2024年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月13日

株式会社鈴木
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
松本事務所

指定有限責任社員 公認会計士 野水 善之
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大野 祐平
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社鈴木の2024年7月1日から2025年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年7月1日から2024年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社鈴木及び連結子会社の2024年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。